

議案第26号

令和7年度 印南町農業集落排水事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度印南町農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数 340戸

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中、公営企業会計制度支援業務等の財源に充てるため、企業債2,400千円を借り入れる。

収 入

第1款	下水道事業収益	79,589千円
第1項	営業収益	19,216千円
第2項	営業外収益	60,371千円
第3項	特別利益	2千円

支 出

第2款	事業費	83,947千円
第1項	営業費用	73,499千円
第2項	営業外費用	10,397千円
第3項	特別損失	51千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8,401千円は、引継ぎ現金等8,401千円で補てんするものとする。)

収 入

第3款 資本的収入	110,771千円
第1項 企業債	65,800千円
第2項 他会計補助金	11,130千円
第3項 補助金	33,840千円
第4項 固定資産売却代金	1千円

支 出

第4款 資本的支出	119,172千円
第1項 建設改良費	70,100千円
第2項 固定資産購入費	3,000千円
第3項 企業債償還金	46,072千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
辺地対策事業債	16,900	証書借入	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えすることができる。

下水道事業債 (機能強化工事)	1 6 , 9 0 0	〃	〃	〃
下水道事業債 (資本費平準化)	2 9 , 0 0 0	〃	〃	〃
下水道事業債 (固定資産購入)	3 , 0 0 0	〃	〃	〃
下水道事業債 (公営企業適用 支援事業)	2 , 4 0 0	〃	〃	〃

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

5 0 千円

(他会計からの補助金)

第9条 農業集落排水事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける額は、5
0, 8 1 9 千円である。

令和7年3月7日提出

印南町長 日裏 勝己

令和 7 年度 印南町農業集落排水事業会計予算附属明細書

1. 令和 7 年度 印南町農業集落排水事業会計予算実施計画
2. 令和 7 年度 印南町農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書
3. 給与費明細書
4. 令和 7 年度 印南町農業集落排水事業予定貸借対照表
5. 令和 6 年度 印南町農業集落排水事業予定貸借対照表
6. 令和 6 年度 印南町農業集落排水事業予定損益計算書
7. 工事請負費明細書

1. 令和7年度 印南町農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出
収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1. 下水道事業収益				79,589	
	1. 営業収益			19,216	
		1. 下水道使用料		19,216	
			農業集落排水施設使用料	19,216	
	2. 営業外収益			60,371	
		1. 受取利息及び配当金		1	
			預 金 利 息	1	
		2. 他会計補助金		39,689	
			他 会 計 補 助 金	39,689	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入		20,680	
			長 期 前 受 金 戻 入	20,680	国庫補助金 13,896
					県補助金 631
					工事負担金 1,052
					市町村費 5,101
		4. 雑収益		1	
			そ の 他 雑 収 益	1	
	3. 特別利益			2	
		1. その他特別収益		1	
			そ の 他 特 別 収 益	1	
		2. 過年度損益修正益		1	
			過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
2. 事業費	1. 営業費用			83,947	
				73,499	
		1. 処理場費		32,537	
			手 当 等	50	超過勤務手当 50
			光 熱 水 費	9,000	
			通 信 運 搬 費	180	電話料 110 郵送料 70
			委 託 料	13,901	山口地区管理委託料 4,620 古井地区管理委託料 4,673 共栄地区管理委託料 3,127 個別排水処理浄化槽管理委託料 1,481
			手 数 料	7,296	電気保安管理手数料 341 汚泥貯留槽清掃費 6,237 浄化槽水質検査料 170 遠隔監視システム利用料 548
			賃 借 料	110	緊急通報ケーブル共架料 110
			修 繕 費	2,000	修繕費 2,000
		2. 総係費		3,340	
			旅 費	66	普通旅費 36 通行料 25 駐車場代 5
			備 消 耗 品 費	100	消耗品費
			燃 料 費	200	公用車燃料費
			委 託 料	2,424	公営企業会計制度支援業務 1,320 会計システム保守料 1,104
			手 数 料	90	口座振替手数料 90
			賃 借 料	240	公用車リース料 240
			負 担 金	50	下水道協会和歌山県支部負担金 20 地域資源循環技術センター会費 20 土地改良連合会費負担金 10
			保 険 料	17	公用車損害保険料 17
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	153	
		5. 減価償却費		37,622	
			有形固定資産減価償却費	37,622	建物・構築物・機械・装置等
	2. 営業外費用			10,397	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		4,847	
			企 業 債 利 息	4,747	企業債償還利息
			一 時 借 入 金 利 息	100	
		2. 雑支出		4,050	
			そ の 他 雑 支 出	4,050	
		3. 消費税及び地方消費税		1,500	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,500	
	3. 特別損失			51	
		1. 固定資産売却損		1	
			有 形 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2. 過年度損益修正損		50	
			過 年 度 損 益 修 正 損	50	過年度下水道使用料還付金

資本の収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
3. 資本の収入				110,771	
	1. 企業債			65,800	
		1. 建設改良等企業債	建設改良等企業債	65,800	辺地対策事業債（機能強化） 16,900 下水道事業債（機能強化） 16,900 下水道事業債（資本費平準化） 29,000 下水道事業債（固定資産購入） 3,000
	2. 他会計補助金			11,130	
		1. 他会計補助金		11,130	
			他 会 計 補 助 金	11,130	一般会計補助金 11,130
	3. 補助金			33,840	
		1. 国庫補助金		33,840	
			国 庫 補 助 金	33,840	農山漁村地域整備交付金 33,840
	4. 固定資産売却代金			1	
		1. 固定資産売却代金		1	
			有形固定資産売却代金	1	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
4. 資本の支出				119,172	
	1. 建設改良費			70,100	
		1. 処理場建設改良費		70,100	
			委 託 料	2,420	宮ノ前・古屋地区農業集落排水処理施設機器更新設計業務 2,420
			工 事 請 負 費	67,680	宮ノ前・古屋地区農業集落排水処理施設機能強化工事請負費 67,680
	2. 固定資産購入費			3,000	
		1. 有形固定資産購入費		3,000	
			その他有形固定資産 購 入 費	3,000	
	3. 企業債償還金			46,072	
		1. 建設改良等企業債償還金		46,072	
			建設改良等企業債 償 還 金	46,072	企業債償還元金

2. 令和7年度 印南町農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

(単位: 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△1,464,182
減価償却費	37,622,000
固定資産除却費	0
固定資産売却損益(△は益)	1,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	120,933
賞与引当金の増減額(△は減少)	0
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△20,680,000
受取利息及び配当金	△1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	4,847,000
未収金の増減額(△は増加)	△3,974,898
貯蔵品の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額	△3,301,689
小計	13,169,164
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△4,847,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,323,164

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△66,456,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	33,840,000
負担金による収入	0
一般会計からの繰入金による収入	11,130,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,485,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	0
一時借入金返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	68,200,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△46,071,766
一般会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,128,234

資金に係る換算差額	0
資金増減額	8,966,398
資金期首残高	131,410,027
資金期末残高	140,376,425

3. 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度		0	0	50	50	0	50	
前年度		0	0	50	50	0	50	
比 較		0	0	0	0	0	0	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	時間外 勤務手当	住居手当	管理職手当	管理職 特別手当	計
	本年度	0	0	0	50	0	0	0	50
	前年度	0	0	0	50	0	0	0	50
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	0	
職員手当	0	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	0	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術職（企業職）
令和7年 2 月 1 日現在	平均給料月額（円）	0
	平均給与月額（円）	50,000
	平 均 年 齢（歳）	0.0
令和6年 2 月 1 日現在	平均給料月額（円）	0
	平均給与月額（円）	50,000
	平 均 年 齢（歳）	0.0

イ. 初任給

区 分	企 業 職	国の制度
	事務・技術職（円）	一般職（円）
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ. 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 2月1日現在	7級			令和6年 2月1日現在	7級		
	6級				6級		
	5級				5級		
	4級				4級		
	3級				3級		
	2級				2級		
	1級				1級		
	計				計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事	主査	係長・主任	課長補佐	副課長・主幹	課長	参事

エ. 昇給

本年度	区 分		企 業 職	前年度	区 分		企 業 職
	職 員 数 (A) (人)				職 員 数 (A) (人)		
	昇給に係る職員数 (B) (人)				昇給に係る職員数 (B) (人)		
	号級数別内訳	3 号給 (人)			号級数別内訳	3 号給 (人)	
		4 号給 (人)				4 号給 (人)	
		5 号給 (人)				5 号給 (人)	
		6 号給 (人)				6 号給 (人)	
	比 較 (B)／(A) (%)				比 較 (B)／(A) (%)		

オ. 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	(月分)		
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加 算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	—	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	—	

キ. 地域手当 な し

ク. 特殊勤務手当 な し

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

4. 令和7年度 印南町農業集落排水事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和8年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		44,904,754		
ロ	建 物	81,340,279			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,202,000</u>	76,138,279		
ハ	構 築 物	594,191,955			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 40,708,000</u>	553,483,955		
ニ	機 械 及 び 装 置	217,572,820			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 34,111,000</u>	183,461,820		
ホ	工 具、器 具 及 び 備 品	0			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0		
ヘ	建 設 仮 勘 定		0		
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>857,988,808</u>		
	固 定 資 産 合 計				857,988,808
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		140,376,425		
(2)	未 収 金	7,862,974			
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,923,307</u>	5,939,667		
	流 動 資 産 合 計				<u>146,316,092</u>
	資 産 合 計				<u><u>1,004,304,900</u></u>

(単位：円)

負債の部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	431,782,286		
	企 業 債 合 計		431,782,286	
	固 定 負 債 合 計			431,782,286
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	47,108,777		
	企 業 債 合 計		47,108,777	
(2)	未 払 金		8,253,640	
	流 動 負 債 合 計			55,362,417
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		521,371,368	
(2)	収 益 化 累 計 額		△ 44,177,000	
	繰 延 収 益 合 計			477,194,368
	負 債 合 計			964,339,071

資本の部

6	資 本 金			24,911,543
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	22,452,377		
	資 本 剰 余 金 合 計		22,452,377	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理欠損金	7,398,091		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 7,398,091	
	剰 余 金 合 計			15,054,286
	資 本 合 計			39,965,829
	負 債 資 本 合 計			1,004,304,900

5. 令和6年度 印南町農業集落排水事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和7年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		44,904,754	
ロ	建 物	81,340,279		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,601,000</u>	78,739,279	
ハ	構 築 物	594,191,955		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,354,000</u>	573,837,955	
ニ	機 械 及 び 装 置	146,418,820		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,444,000</u>	126,974,820	
ホ	工 具、器 具 及 び 備 品	0		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0	
ヘ	建 設 仮 勘 定		4,700,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>829,156,808</u>	
	固 定 資 産 合 計			829,156,808
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		131,410,027	
(2)	未 収 金	3,888,076		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,802,374</u>	2,085,702	
	流 動 資 産 合 計			<u>133,495,729</u>
	資 産 合 計			<u><u>962,652,537</u></u>

(単位：円)

負債の部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	410,691,063		
	企 業 債 合 計		410,691,063	
	固 定 負 債 合 計			410,691,063
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	46,071,766		
	企 業 債 合 計		46,071,766	
(2)	未 払 金		11,555,329	
	流 動 負 債 合 計			57,627,095
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		476,401,368	
(2)	収 益 化 累 計 額		△ 23,497,000	
	繰 延 収 益 合 計			452,904,368
	負 債 合 計			921,222,526

資本の部

6	資 本 金			24,911,543
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	22,452,377		
	資 本 剰 余 金 合 計		22,452,377	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理欠損金	5,933,909		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 5,933,909	
	剰 余 金 合 計			16,518,468
	資 本 合 計			41,430,011
	負 債 資 本 合 計			962,652,537

6. 令和6年度 印南町農業集落排水事業予定損益計算書(前年度分)

(令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	18,013,000	18,013,000	
2 営業費用			
(1) 処理場費	25,623,000		
(2) 総係費	7,138,000		
(3) 減価償却費	42,399,000	75,160,000	
営業損失			57,147,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	37,294,000		
(3) 長期前受金戻入	23,497,000		
(4) 雑収益	0	60,791,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,890,000		
(2) 雑支出	2,451,909	7,341,909	53,449,091
経常損失			3,697,909
5 特別利益			
(1) その他特別収益	0		
(2) 過年度損益修正益	0	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) その他特別損失	2,236,000		
(3) 過年度損益修正損	0	2,236,000	△ 2,236,000
当年度純損失			5,933,909
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			5,933,909

7. 工事請負費明細書

(1) 電気・機器設備工事

(単位 : 千円)

工 事 名 等		位 置	工 種	内 容	工 事 費
1	宮ノ前・古屋地区農業集落排水処理施設機能強化工事	宮ノ前・古屋	電気・機器設備	膜分離装置・動力制御盤・マンホールポンプ等 一式	67,680
合 計					67,680

注 記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・該当事項なし

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 50 年

構築物 40 年

機械及び装置 10～20 年

工具、器具及び備品 5 年～15 年

(2) 無形固定資産

- ・該当事項なし

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・該当事項なし

(2) 賞与引当金

- ・該当事項なし

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務
該当事項なし
- 2 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は50,818,213円である。
- 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
該当事項なし
- 4 引当金の取崩し
 - (1) 賞与引当金の取崩し
該当事項なし
 - (2) 法定福利費引当金の取崩し
該当事項なし
 - (3) 貸倒引当金の取崩し
令和7年度において、不能欠損による損失に充てるため貸倒引当金32,067円を取り崩す。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

- 1 リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅴ. 重要な後発事象

該当事項なし

Ⅵ. その他の注記

該当事項なし